

春夏秋冬

「核兵器のない世界」の実現に向けて 核兵器禁止条約の批准を 求める

来々2025年は、広島・長崎への原爆投下から80年を迎える。被爆者の願いである核兵器禁止・廃絶を一刻も早く実現するためにも、日本政府へ核兵器禁止条約参加を迫る声をさらに大きくする必要がある。

(DBOB) キャンペーンを推進するために運動を進めている。このキャンペーンの世界的な中心であるオランダのNGO団体「PAX」の報告によると、2021年から2023年8月までの間に、日本では7つの金融機関が核兵器製造企業に対して約5.5兆円を融資していることが明らかになった。

「被爆体験者」へ被爆者健康手帳の交付を求める署名活動を始めた。広島では2021年の広島高裁判決を受け、「黒い雨」雨域の住民5,696人を被爆者と認定した。長崎でも同様に被爆者として認定されている人たちがいるにもかかわらず差別を持ちこむことには許されない。

協会では6日、第16回理事会を開き、保険証残せ・オンライン資格確認義務化・診療報酬改定での施設基準の届出状況、オンライン請求義務化を撤回する運動と対応などについて協議した。12月からの健康保険証廃止の問題をめぐっては、「12月から今持っている保険証は窓口で使えなくなる」と患者が誤解しているケースが散見される。さらに、保団連が発信したクイズハガキの自由記載欄には受付や衛生士などから資格確認の方法が9種類になることで受付スタッフが窓口での混乱を不安に感じている声が多く

「12月からも今の保険証で受診できます」ポスターや、受付スタッフ向けのガイドを発行していく。さらに、窓口が患者とスタッフとの会話の場になるため窓口で使いやすい署名や宣伝物が効果的だとの意見があった。

24・25年度第1回保団連代議員会

マイナ保険証・診療報酬改定など各協会から発言多数



24・25年度第1回保団連代議員会が、6月30日に都市センターホテルで開催された。WEB参加、会場参加を合わせて112名の代議員が参加した。大阪からは、戸井、矢部、平野各理事と事務局が参加した。

連代議員会が、6月30日に都市センターホテルで開催された。WEB参加、会場参加を合わせて112名の代議員が参加した。大阪からは、戸井、矢部、平野各理事と事務局が参加した。

酬改定の再改定を求める取り組みを、「核兵器をなくす日本キャンペーン」への協力とDBOBの普及を「など5つの発言をした。小澤理事長も新執行部の副会長として11発言に対して答弁された。

診療報酬改定 施設基準の届出状況を比較 6月改定を受け、近畿厚生局が7月1日に施設基準の届出状況を公表した。5月1日と7月1日の届出状況を比較した。

Table with 2 columns for dates (2024年5月1日時点 and 2024年7月1日時点) and rows for various medical services like 口強診, 外来環, etc., showing submission counts and ratios.

Advertisement for PRAKTIKER disaster relief sets. Includes text: 「発売以来、大きな反響!!」, 「保険医が選んだ、本当に必要な防災セット」, and images of the product bags. Lists three types: 帰宅/避難型(1DAY), 待機/滞在型(2DAY), and (オプション) 女性用セット.

Advertisement for disaster relief sets. Text: 「保険医が選んだ、「保険医のための」防災セット」. Includes QR code and contact info: 大阪府保険医協同組合・M&D保険医ネットワーク. TEL. 06-6568-2741.